

## 文化大革命と国際環境(6)

林彪事件をめぐる若干問題について

郝 暁 卿

**要旨** 本稿は国際環境における文化大革命という今までの主旨に基づき、いくつかの側面から林彪事件における国際的な要素と意味を考える。具体的には1. 中ソ関係の悪化に伴う中国側の戦備活動は林彪事件といかなる関係があったのか。2. 林彪は中米緩和という毛沢東の戦略転換にどんな態度を示し、また、林彪事件の発生前後における中国の政治状況は中米関係の改善にいかなる影響があったのか。3. 林彪事件は文化大革命の展開とその後の中国にどんな影響を与え、いかなる意義をもったのか、などを検討する。結論の一つとして、林彪事件は文化大革命の進行過程を大きく変え、毛沢東の運動の理念に壊滅的な打撃を与えた。その意味で、事件の発生は文化大革命運動の徹底的な破産を宣言したのである。

**キーワード**：中ソ紛争 戦備活動 中米和解 林彪事件 思想解放

### 目 次

### はじめに

はじめに

一 珍宝島（ダマンスキー島）事件と林彪問題

二 中米関係の改善と林彪問題

三 中国の政局に対する林彪事件の影響

おわりに

中国の文化大革命（以下、文革と略称。引用は別）に多少の知識を持っている人なら、恐らく誰でも、その運動の中で最も衝撃的なのは林彪の悲劇的な死であったと思われるであろう。

林彪（1907年～1971年9月13日）は中華人民共和国の傑出した軍事戦略・戦術家であり、政治家でもあった。彼は中国革命期の北伐戦争（1926～1927年）と南昌蜂起（1927年8月1日）を経て、最初の赤軍の根拠地である江西省の井冈山で最前線の有能な軍事指揮官として活躍した。その後、国民党の大規模な掃討作戦を逃れ

るために1935年以來の陝西省北部への12500キロの大長征に参加し、それを成功させるために終始最前線で作戦を指揮した。また、延安時代には紅軍大学、抗日軍政大学の学長として幹部養成に貢献した。抗日戦争には平型関戦役の襲撃作戦（1937年9月25日）を直接指揮し、作戦の成功を収めた。彼は第三次国共内戦の遼瀋戦役（1948年9月～11月）、平津戦役（1948年12月～1949年1月）の人民解放軍の最高司令官でもあった。その後、第四野戦軍を率いて南下し、武漢を攻め取り、続いて広東、広西、海南島に至るまでの華南地域を縦断し、席捲した。そのため、林彪は中華人民共和国誕生の元勳の一人としてその盛名を謳われ、彼の中国革命に対する大きな貢献と卓越した軍事才能が中国の内外にも認められ、中華人民共和国の元帥の一人となった。新中国成立後の歴史においては、彼は国防総長、國務院副総理、中央軍事委員会副主席、中国共産党中央委員会常務委員会の委員などを歴任し、中国共産党と政府の中心メンバーとして活躍し続けた。しかし、文革の発生が彼の運命を徹底的に変えてしまった。文革が始まると、彼は毛沢東の指示で運動の先頭に立ち、参加し、毛沢東の親密な戦友と讃えられた。そのため、1969年4月の第9回中国共産党全国代表大会（以下、第9回党大会と略称）で毛沢東の後継者として公式に認定された。ところが、ただ二年後の、各界各層に対する共産党中央の突然の通達と発表によれば、林彪は第9回党大会後に毛沢東の暗殺を図るクーデターを計画し、失敗し、ソ連へ亡命を企て、1971年9月13日の逃亡中に飛行機事故で死亡したということであった。国内外に大きな衝撃を与えたこの不思議な事件はいわゆる「林彪事件」である。

林彪事件は文革の進行過程を大きく変え、さ

らにはその後の数十年の中国の国家運命に決定的な影響をもたらしたと言える。したがって、文革の研究を行うには、林彪事件の課題は避けて通れない問題であり、ここ数十年の間、それに言及した研究は少なくない。しかし、林彪事件は毛沢東と中国のもっとも敏感な権力中枢に直接関係する出来事であっただけに、事件に関連する資料は極めて少ない。そのため、それに関心をもつ研究者に大きな支障をもたらしている。その中で決して多くない関係研究を見ると、次のような二つの傾向があるように見られる。一つは政府が言うクーデターの定説に基づき、林彪を批判するものと、また一つは事実がそうではないことを立証するものである。後者の方は主に当事者を含む事件発生当時の具体的なデータを分析し、推理し、それを持ってクーデター説を否定しようとしている。これらの研究は立場と角度がそれぞれ異なるものの、事件とその背景としての文革、さらに中国の政治制度までの様々な問題点を指摘しているので、事件と文革を理解するのに一定の参考価値があると思われる。

本論は林彪事件の発生原因や経緯などの究明を目的としない。筆者はいままで国際環境における文革という視点からこの政治運動を考察してきた。それで、今回も同じような主旨に基づき、いくつかの側面から林彪事件における国際的な要素と意味を考える。それにより、改めて文革と国際環境との関連性を明らかにしたい。

本論が検討する問題は主に次の通りである。すなわち、一、文革における中ソ関係の悪化は中ソ国境紛争にまで発展してきた中で、それに伴う中国側の全国規模の戦備活動は林彪事件といかなる関係があるのか。二、林彪は中米緩和という毛沢東の戦略転換にどんな態度を示し、

また、林彪事件の発生前後における中国の政治状況は中米関係の改善にいかなる影響があったのか。三、林彪事件はその後の中国にどんな影響を与え、いかなる意義をもったのか、である。考察では、中国の対外政策と中国国民の国際感覚の変化はポイントの一つであるが、その目的は事件による変化が文革の行方を左右したことを指摘するところにある。

以上の課題の解明にあたり、主に次のような著書と研究を参考にした。まず、呉潤生の『林彪興文化大革命』（明鏡出版社、2006年）である。この本は文革において林彪が関与した具体的な出来事をあげて検討し、なるべく客観的に彼を評価しようとした。その中で第9回党大会前後にポスト文革の基本路線をめぐって毛沢東と林彪の間に食い違いがあったことを立証しようとし、林彪事件は単なる権力闘争ではないことを説明したことは、毛沢東と林彪が分裂した理由の一つとして理解するのに参考になった。また、同じ立場から、舒雲が書いた『林彪事件完整調査』（明鏡出版社、2006年）も第9回党大会路線をめぐって毛沢東と林彪との見解が分かれたことを述べたので、呉潤生の論証を支えた研究として近年注目すべきものである。つぎに、『陳錫聯回憶録』（解放軍出版社、2007年）はソ連との国境紛争における中国軍を指揮した一人として当時の状況を説明した。中ソ紛争と林彪事件との関係という立場から問題の指摘などをしていないものの、時代の背景と他の資料をあわせて検討すれば、毛沢東と林彪の間に中ソ米三者の戦略関係に関する情勢判断は必ずしも一致していないように推測できるのではないかと思われた。さらに、『晩年周恩来』（明鏡出版社、2003年）は中米関係の改善に関係する一部の史実を述べていた。著者の高文謙は元中国

共産党中央文献研究室の研究員と周恩来の生涯に関する研究グループの責任者であった。それだけに、中米交渉の最中に起きた林彪事件に関する分析は数少ない資料として参考にする価値があった。この他にも、事件の当事者（たとえば、林彪グループの中心メンバーの一人として起訴・逮捕された邱会作将軍）の回想録や関係著書なども大きな参考になった。

しかし、以上述べた著書などが若干あるにもかかわらず、本論の課題と関連する資料はなお少なく、課題を徹底的に解明するのに必要とされるまでの分量とはまだ程遠い。したがって、本論が言及する三つの問題で第一の問題、つまり、中ソ国境紛争と林彪事件の関係については、限られた資料を利用し、中国が全国規模の戦備活動の情勢において軍を代表する林彪勢力の重要性と影響力の増大、およびそれにより毛沢東の警戒感と不安をもたらした事実を説明したい。

次に、第二の、林彪事件と中米関係改善の問題については、後に説明するようにそれをめぐる毛沢東と林彪との間の食い違いを証明する確かな資料はほとんど見つからない。しかし、林彪がその政策決定過程に参与する時の態度や外賓とのごく少ない談話の中身などから、彼の立場がある程度覗かれる。したがって、本論は中米接近を背景に林彪の言動と林彪事件前後の中国の政治状況について若干の分析と推測を行いたい。

そして、第三の問題、つまり、林彪事件が文革および中国の内外政策、とくに中国国民の思想解放に与えた影響については、資料で証明するのが大切であることは言うまでもないが、それと同時に、国民の思想観念の変化を含む社会全体に対する政治的影響は社会の変貌と歴史の

実践で示すものでもある。その意味で、本論はこの問題について資料で説明するよりも、むしろ事件後の社会変化の事実を述べたいと思う。

なお、以上の主旨で示したように、本論の目的は「事件」そのものの具体的な経緯を考察するものではなく、事件の前後に生じた中国政治の動きを検討するものである。したがって、本論で言う林彪事件は広義の意味では「林彪問題」と理解すればよりふさわしいものではないかと思われる。

## 一 珍宝島（ダマンスキー島）事件と林彪問題

林彪勢力は中ソ紛争の珍宝島（ダマンスキー島）事件の発生と第9回党大会の開催に伴って最高潮に達したものである。また、それが転換点となって林彪と毛沢東の関係が悪化していく中で、彼の政治生命も急速に終わりを告げるとともに、命でさえ突然消えたのである。したがって、国際環境における文革を考察するとき、また、文革における林彪問題を検討するとき、この珍宝島（ダマンスキー島）事件に至るまでの経緯に注目し、「外」と「内」の文脈で考えるのが大切ではないかと思われる。それで、中国をめぐる当時の国内外の情勢を見ながら、若干の分析を加えたい。

### 1) 中国をめぐる国内外の情勢

文革は1966年から始まり、1969年初頭まですでにピークに達した。それまでに紅衛兵運動（1966年6月～1967年末）や1968年1月に上海から開始し、瞬く間に全国へと広がった奪権運動、劉少奇を共産党から除名した第8回12次中央全会（1968年10月13日～31日）などのこと

を経過した。

ソ連を反面教師として「資本主義の復活」を防ぐ文革運動がその展開に伴って、ソ連への批判はますます過激になった。そうした中で中ソ対立もさらにエスカレートし、両国関係はもはや挽回することのできない状態となった。

一方、ソ連では、1964年にブレジネフ（Leonid Brezhnev）がフルシチョフ（Nikita S Khrushchev）に変わり、政権の座についた後、対中強硬路線を取った。その表れとして、まず、モンゴル国との間に軍事同盟なみの「ソ連とモンゴル友好協力共同条約」（1966年1月15日）が調印された。それに基づき、中ソ関係の悪化とともに、北京にわずか数百キロ離れた中国とモンゴルの国境地域で45の師団が配置された。それに対抗するために、中国も1965年から国境に二、三百キロ離れた「二線」（国境最前線の一線と長城の北側の間を指す）で60の師団の兵力を配置した。

中国では、国境周辺の緊張情勢に加え、文革により分裂に近い状態になった国内事情もあって、政権維持のためにも林彪を中心とする軍の勢力が重要な役割を担うようになった。たとえば、運動が三年間行われた結果、大衆の間は大きく分裂し、各地域でそれぞれ二つ以上の大衆組織に分かれ、互いに武器までも使う武力紛争に突入し、しかも、その激しさはますますエスカレートしていった。そのため、毛沢東は軍隊を派遣して「三支兩軍」（支左「文革派の支援」、支農「農業生産の支援」、支工「工業生産の支援」、軍訓「学生の軍事訓練」、軍管「軍事管制」任務の簡称）の名義で地方の運動に介入せざるを得なくなった。これは事実上の全国規模の準軍事化の管理体制であった。その結果の一つとして中国政治における軍隊の存在感がさらに高

まり、各領域における実際の権力は軍隊の手に掌握される局面となった。

しかし、「三支両軍」の任務は決して予想したように順調ではなかった。地方の運動に介入している内に、各省の軍区と中央軍事委員会直属の大軍区の間でも激しく対立するようになり、それぞれ異なる地方の派閥を支持しはじめた。いくつかの地域、たとえば、湖北省、四川省の情勢発展は特に厳しく、軍隊を攻撃の標的とする派閥さえ現れ始めた。それは新中国の歴史上未曾有のことであった。文革の初期に、林彪は軍隊内部の対立勢力と見られる将校の力を弱体化させるために、「軍隊内部の一握りの走資派を暴露する」という呼びかけをした経緯があるが<sup>1)</sup>、この時になると、その呼びかけは軍隊に反対する派閥に利用され、軍隊に攻撃することを合法化させようとした。

毛沢東の元の考えでは、文革は二、三年の間に終わるはずであった。彼は、第8回共産党大会12次全体会議（1968年10月13日～31日）において文革運動を評価・肯定する一方、文革は「基本的に三年ぐらいが必要で来年の夏頃まで終わるだろう・・・」と述べた<sup>2)</sup>。したがって、1969年4月に開かれた第9回党大会は本来この運動を終結させる一つのシンボルであった。

第9回党大会の前に、毛沢東は、一致団結の雰囲気醸成するために、幾度も全国に派閥性を取り除くことを目標とした革命的大連合を実現するよう呼びかけた。もう一方では、タイミングとしてソ連との国境紛争における主導権を握ることは党大会と全国を激励する意味もあった。

しかし、文革における中国政府の過激な立場は外交活動において輸出革命論や文革運動の国外宣伝などで一連の重大な国際事件を引き起こ

した。冷戦におけるアメリカの封じ込め政策の原因もあって、当時中国と外交関係、或いは非公式に外交関係を持つ国々はわずか40数カ国と地域しかなかったが、この時に、その中の30ぐらいの国々は中国と厳しい対立状態となり、外交関係を断絶するか、または断絶する寸前にまで状況が悪化した。ソ連は当然中国が真っ先に非難する対象となり、あらゆる外交活動の場でも例外なく批判される標的であった。そうした中で1966年から中ソ国境地域で小規模の摩擦が絶えなく起こり続けた。したがって、適当な時期にソ連への反撃を加えるという意味で限定戦争を行うことは相手に対する警告となる一方、それにより国内の向心力を高め、第9回党大会の雰囲気を高揚させるにも必要だと見られた<sup>3)</sup>。

## 2) 中ソ国境紛争と毛・林関係の亀裂

関係資料によれば、国境地域におけるそれまでの一連の衝突を背景に、中ソの珍宝島（ダマンスキー島）紛争は中国側が周到な準備をした上で行われたものである<sup>4)</sup>。1968年1月5日に、中国の東北地域の中ソ国境で起きた摩擦がとうとう武装紛争まで発展した時に、中国共産党中央軍事委員会は1月24日に、瀋陽軍区に電報を送り、軍事闘争は外交闘争の歩調を合わせるためのものであり、紛争をソ連側ではなく中国国内に抑えられるならば、反撃してもよいと指示した<sup>5)</sup>。元瀋陽軍区司令官の陳錫聯の回想によれば、1968年末から準備をはじめ、中央軍事委員会は作戦計画を批准した。それと同時に、北京でも臨時作戦指揮本部も設置し、第9回党大会に参加するために北京入りした陳錫聯司令官は直接前線と連絡を保ち、外交部副部長の喬冠華は国際情報の収集を担当し、周恩来総理は最終決定をすることとなっていた<sup>6)</sup>。

1969年3月2日に、戦闘が始まり、それに引き続いて中ソ両国政府が互いに抗議活動を行い、また、大使館への大衆抗議デモも行われ続けた。中国での抗議デモの延べ人数は4億以上にも達した。毛沢東はこの時に既定方針に基づき、3月5日に解放軍と全国に向けて、「戦争に備えよ」と呼びかけ、しかも、大規模な戦争の勃発への用意をしなければならないと指示した<sup>7)</sup>。それに続いて3月15日に、より激しい紛争が起きた。武力紛争が拡大した後、毛沢東はまた戦備に関する一連の指示を行った。

第9回党大会の直前だけに、3月の中ソ紛争と挙国一致の反ソ・戦備活動は国民の向心力を集め、政府への求心力を高め、国内情勢を安定させるために、さらに軍隊の威勢を高めるのに十分な効力があつたと見られる。第9回党大会で、毛沢東はこのような中国をめぐる内外の情勢を見通し、文革運動の成果を強化する意味で団結する重要性を繰り返し強調し、全大会に呼びかけた。また、林彪を毛沢東の後継者として党の章程にのせたことは公式にその地位の確立が認定されたことを意味したものであり、それは中国共産党の歴史においては前例のないことであつた。

しかしながら、林彪を後継者として認定したこの党大会はまさに毛沢東と林彪が袂を分かち転換点であつた。というのも、第9回党大会を準備する段階で大会の政治報告をめぐって毛沢東と林彪の間に政治見解の食い違いがすでに生じたと見られているからである。当時、中央文革グループの副組長で、後に毛沢東に批判され、失脚した陳伯達は林彪の意図に基づき、大会の政治報告の基調を文革後の経済発展を強調することに定めた。これは毛沢東の継続革命論の主張と文革成果の強化という考えとは大きく

異なつた。それで、毛沢東の指示の下で、当時、中央政治局委員で過激派の代表である張春橋と江青らは陳伯達のいわゆる「唯生産力論」（生産力だけを論じる議論）を猛烈に批判し、毛沢東も陳伯達を痛烈に非難するとともに、張春橋らに階級闘争を中心とする内容の政治報告を改めて起草させた。当時林彪の秘書であつた張雲生の回想によれば、大会が開かれるまで、林彪は張春橋の原稿を一文字も読んだことはなかつた。大会では、彼が指定された通り自ら原稿を読み上げたものの、どもりながらの棒読みぶりは江青らの強烈な不満と批判を招いた<sup>8)</sup>。

要するに、林彪は、同じ文革推進派でありながら、ポスト文革の目標を、毛沢東が提唱し、江青らの過激派が主張する継続革命ではなく、秩序の回復と経済の再建にすえようとした。党大会の政治路線をめぐる政争は文革の行き先に関する毛沢東と林彪の政見の違いを示し、後の毛・林闘争の発端となつた。そして、このような見解違いの政治的な影が後の対ソ戦備活動の中で意外な形で現れたのである。

以上のような党大会路線の下では、中ソ関係の改善が望まれず、会議後の両国関係は差し迫つた状態が続いていた。ソ連は中国に対し、両国関係の深刻な状態について高官レベルの会談を行うよう求めながら、中国側に断られた後、6月と7月に多数の死傷者が出たほどのより大規模な紛争を引き起こした。それと同時に、8月18日に、ソ連はアメリカに中国の核施設を核による襲撃を行うことを示唆した<sup>9)</sup>。この情報を受けた毛沢東は8月28日に文革中失脚した人も含む共産党中央の中心メンバーを中国の各地に分散させ、周恩来をはじめとする人民防空指導グループを立ち上げることを指示するとともに、大都市の人口の分散を行い、直ち

に核戦争に対応する準備活動を始めるよう命令した<sup>10</sup>。

8月28日に、毛沢東は自ら「中国共産党中央委員会命令」の発布を指示した。その命令は国境地域、とくに新疆ウイグル地域では敵の動きを警戒し、いつでもソ連の大規模な侵略を迎撃する準備をしなければならないと要求するとともに、次のように命令した。すなわち、「直ちに無条件に派閥の武力闘争をやめ、各種の武装グループを解散し、すべての武力闘争の拠点を撤去し、すべての武器を差出さなければならない。拠点に立てこもって頑強に抵抗する武装グループに対し、人民解放軍はそれを包囲し、政治的攻勢を行い、武装を解除する」<sup>11</sup>。

この命令はまた軍事施設、情報管理などについても詳細で厳格な措置を制定し、「違反すれば、現行反革命罪として処罰する」と命じた<sup>12</sup>。命令では、また、次のような内容もあった。すなわち、「あらゆる労働者、農民がもとの勤務先に戻らなければならない、さもなければ、賃金と労働点数の発給を停止する。敢えて離職を煽り立てるものに対し、法律に基づいて処罰する」。具体的な規定には、また、「断固として反革命分子を鎮圧する」などの各種の措置を述べた<sup>13</sup>。

文革以来、この「命令」は前例がないほど厳しいものであり、九項目にわたる命令はほとんど過激派に対するものであった。それは実際には対外戦備活動の過程において文革の運動方式を終結させたのであった。毛沢東をはじめとする指導部が「外」の要素を利用し、「内」の問題を片づける典型的な一例である。

以上のような情勢に鑑み、中国共産党中央軍事委員会も全国各地に戦備活動の強化を呼びかけた。その後、周恩来は毛沢東の指示に基づき、1969年9月11日に、北京の国際空港でベトナム

のホーチミン主席の追悼式に参加した後、わざわざ回り道をして中国に来たソ連のコスイギン首相と会談を行った。双方は両国の国境部隊の引き離しや国境問題に関する交渉などの重要課題で共通認識に達した。しかし、その翌日、毛沢東は双方がすでに合意した公文書を審査するとき、「会談は有益なものであった」という表現を削除したために、ソ連側の不満と抗議を招いた<sup>14</sup>。

### 3) 林彪の「過失」

ここで、中ソ双方の一連の動きの中で、林彪をはじめとする軍人グループの対応を改めて注目したい。周恩来とコスイギン会談を受けて、16日に開かれた政治局緊急会議では形式に流された討論で毛沢東の意見は全体一致で通された。毛沢東から見れば、コスイギンの北京訪問は完全に中国への不意打ちのためのカムフラージュであった。この会議は事実上周恩来・コスイギン会談の意義を全面的に否決したこととなった。林彪らはこの会議で毛沢東の意見を積極的に擁護したようである<sup>15</sup>。

その後の数回の政治局会議では中国に対するソ連の開戦の可能性を最重要課題として討論され、林彪派の軍人らは、ソ連が中国に代表団を送り、国境問題の交渉を行うことが不意打ちの煙幕弾であり、襲撃の時間は中国の建国記念日の10月1日であるとさえ思っていた<sup>16</sup>。そのため、22日に会議が終わると、林彪は直ちに全解放軍の戦備工作会議を開いた。会議は、国際情勢が緊迫しており、軍隊全体は戦争の準備をしなければならないとの認識を示した<sup>17</sup>。それに続いて、中国は世界に核兵器の実力を見せようとして、23日に初めての地下核実験を行った。25日に、林彪はまた軍の高級幹部会議を開き、

「戦争発生の視線ですべてを観察し、検査し、実行しなければならない」と指示した<sup>18)</sup>。29日に、また、水素爆弾の実験を行い、核の実力をもって再度ソ連に警告した。30日に、中国北方の各軍区はすべて戦備態勢に入り、林彪は自ら北京の西郊外にある飛行場を視察し、具体的な配備まで指示した<sup>19)</sup>。

しかし、ソ連軍は中国の建国記念日を利用して襲撃を行うことが起こらなかった。ただ、国境地域での軍隊の移動はなお続いていた。そうした中で、毛沢東はまたソ連軍の攻撃の時間はソ連側の国境問題交渉代表団が北京に到着する10月19日前後のはずだと思込んだ<sup>20)</sup>。ソ連が交渉を利用し中国に気を緩めさせることを防ぐために、林彪と参謀総長の黄永勝は自ら北京の近くにある軍事要塞の張家口に赴き、戦備状況を視察した。その後、政治局は再び会議を開き、党中央の中枢の指導者と古参幹部を分散させるという毛沢東の命令を緊急に可決した。毛沢東は失脚した数人の元帥を分散させる時間と行き先までも指示した。劉少奇のような監禁された人たちも例外ではなかった。毛沢東は率先して14日に武漢に赴き、それについて林彪は17日に蘇州に赴いた。こうして、20日までに、周恩来と黄永勝を除いて、失脚したかしていないかを問わず、すべての中枢の幹部は北京から引き揚げた。

このように、第9回党大会前後における中ソ関係の動向を見る限り、毛沢東は終始中国の国内と外交政策の決定を掌握していたことが分かる。また、中ソ関係の悪化は戦争勃発に対する中国の憂慮を拡大させる一方、文革中の中国共産党と政府は国際情勢の圧力をテコにして、国内の不安定で混乱した局面をコントロールしたことも窺える。そして、毛沢東と林彪は、第9

回党大会路線をめぐって政見の違いがあったものの、対ソ戦略という「大局」の前では、それが表面化せず、一応「一致団結」の局面が保たれた。

しかし、軍事戦術にたけている林彪は内外ともに極めて敏感なこの時期にうっかりしたか、ついに犯すべからぬ「過失」を犯してしまったのである。

いま述べたように、党大会で微妙に変化し始めた毛沢東と林彪の関係はすでにデリケートになりつつあった。大会後、ソ連軍の不意打ちに備えるという毛沢東の指示に従い、林彪は17日に蘇州に移動し、それに引き続いて二日目の18日に、彼は秘書に依頼して電話で北京の黄永勝に「戦備活動を強化し、敵の不意打ちを防ぐための緊急指示」を行った。それを受けて、黄永勝の指示の下で、総合参謀本部は18日の21時30分頃に「林副主席指示（第一号命令）」の形で中国全土の解放軍に直ちに最高レベルの緊急戦備状態に入るよう命令した。同じ日に、参謀本部はまた各軍事部門に第二、第三、第四号命令を相次いで下した<sup>21)</sup>。後の複数の資料に明らかにされたように、林彪が毛沢東の了承を得る前に、一号命令の形で全国の軍隊を動員するやり方に対し、毛沢東は不快感と嫌気をあらわにし、命令を記述した報告メモをそのまま焼いてしまったのである<sup>22)</sup>。

すぐにでも戦争が勃発するかのよう、当時の中国は極度に緊張した雰囲気にも包まれていた。そうした中で、一生慎重であり続けた林彪は軍を直接指揮する最高司令官として当時の中国における一つのタブーを疎かにしてしまった。文革中の中国では軍隊の一小隊でも移動しようとするれば、中央軍事委員会主席である毛沢東の許可を経なければならない。その許可を得る

前に全国の軍隊を移動させるのは絶対あってはならないことであり、当然毛沢東の強烈な不満と警戒を招く行動であった。

林彪事件後、この「一号命令」は彼が軍事クーデターの予備演習を行った証拠として訴えられていた。しかし、林彪が解放軍を直接指揮する立場にいるという点から判断しても当時緊張した情勢と具体的な事実の推移から見ても、そのような非難はあまりにも荒唐で、全く説得力がないものであった。この点については、すでに多くの論者から指摘されており、また、それが本論の考察する範囲ではないので、これ以上指摘するつもりはない。ここで言及したいのはただ次のことである。

つまり、第9回党大会の準備過程で文革後の展望に関する林彪の政治志向を洞察した毛沢東は、文革「成果」の維持と文革の成否を危惧し始めたと思われる。そして、タイミングとして、それが中ソの武力紛争と重なり、全国で臨戦態勢をとる中で、毛沢東は改めて直接軍隊を指揮する林彪の権力の膨張とその危険性を意識し、林彪勢力に対する彼の憂慮をさらに深めたのである。結果としては、それが毛・林の最終の決裂に伏線を敷いたことになり、毛沢東に少なくとも林彪勢力の弱体化を図ることを決心させたと思われる。

## 二 中米関係の改善と林彪問題

中米関係改善のプロセスとその背景について本論の(5)ですでに若干の説明と分析を行った。本論の(6)が改めてこの問題を提起するのはこのプロセスにおける林彪問題の要素を検討するものである。前述したように、林彪事件に関する資料は極めて少ないため、中米交渉の過程にお

ける林彪の影響と役割などの関係資料は皆無と言えるほどである。しかし、注目に値するのは林彪事件の発生の時期がちょうど中米の秘密交渉の過程と重なり、しかも、事件（1971年9月13日）はまたキッシンジャーの秘密訪中（1971年7月9日～11日）とニクソン訪中（1972年2月21日～28日）と相前後となったので、それは当然次のような問題を人々に考えさせる。つまり、毛沢東の後継者としての林彪はこの画期的な外交戦略の転換においてどのような役割を演じたのかである。この章では、限られた資料を参考にしながら、浅薄な分析を試みたい。

### 1) 毛沢東の戦略とニクソンの戦略

第9回党大会の後、毛沢東と林彪との関係は微妙な変化が表れた。それは林彪の権力の膨張に対する毛沢東の憂慮以外に、国内政策と外交政策に関する判断の食い違いにも由来したようである。前節に言及した第9回党大会における政治報告の起草にあたって、毛沢東の継続革命論と林彪の生産力発展重視の違いは国内政策においての表れである。また、対外関係においては、中ソ国境紛争の1969年以降も国境地域の緊張情勢が緩和する兆しが見えないため、毛沢東は「腹背に敵を受ける」状況を変えることを考え始めた。彼はある談話で次のように述べた。すなわち、「中ソの間に紛争が発生した今、アメリカ人に出題することになった。よい答えができるだろうか」<sup>23)</sup>。また、彼は戦争と長期戦略の視点から次のような問題提起をした。つまり、「アメリカのグローバル戦略の理論はすでに合図を送ってきたのではないだろうか。アメリカは『二つ半の戦争』をしようとしている。もし、アメリカがそれを一つ半の戦争に縮減したならば、考えてみなさい、彼（アメリカを指

す一筆者) はどのように行動をとるだろう」<sup>24)</sup>。

このような考えの下で、毛沢東は林彪に託せず、他の四人の元帥一陳毅、聶榮臻、徐向前、葉劍英に国際情勢の研究を依頼したことは本論の(5)にも述べたが、結果として、毛沢東は彼らの助言に賛成し、国際社会における二大階級の対抗は中ソ米の三大勢力間の闘争として現れていると考えていた。具体的な現象として二つの面に見られる。一つは米ソがいずれも中国を敵としている。もう一つは米ソも相互に敵視している。そして、現実には戦争の危機が彼らの間にある。したがって、米ソの対立は中ソと中米の対立より激烈で、中ソの対立はまた中米の対立より激烈である。中国は米ソの対立を利用し、中米関係の行き詰まった状態を打開し、ソ連からの深刻な脅威に対抗することができる<sup>25)</sup>。このような情勢分析と見解を参考にした上で、毛沢東は深思熟考した後、中国の外交戦略の調整を行うことを決心したのである。

9月11日に、周恩来はコスイギンと北京空港で会談を行った結果、10月20日の中ソ国境交渉の開始ということになったが、それにより、とりあえず中ソ両国を戦争の瀬戸際から引っ張り戻したこととなった。

しかし、少なくとも、現在中国で公開された資料から、林彪が毛沢東の継承者としてこの重大な政策決定過程に参加し、欠かせない役割を果たした証拠が見つからない。見られるのはむしろそれまでの彼と同じように、一貫して毛沢東が同意し、署名した重要文書にすべて賛同することであった。外交政策の転換期における実際の動きとしては、彼は戦争が避けられず、断固としてソ連と対抗する立場を取り続けた。これは一軍人として、そして、中国の安全保障を直接担う指揮官として理解できる立場ではある

が、周恩来・コスイギン会談の雰囲気とは多少抵触する感じはしないでもないように思われる。彼は、前述したように9月27日に、「戦争発生視線ですべてを観察し、検査し、実行しなければならない」と指示したと同時に、10月18日に、解放軍全員に最高レベルの戦備状態に入るといいうわゆる「林副主席第一号命令」を出した。

一方、アメリカでは、ニクソン(Richard Milhous Nixon)が中ソ国境紛争が起こる直前の1969年1月20日に就任した。世界の情勢とアメリカ国内の情勢を前に、ニクソンは戦略的な視点からソ連と中国を相手に作成した「二つ半の戦争」(two-and-a-half war strategy)という軍事戦略を「一つ半の戦争」(one-and-a-half war strategy)に変えようとした<sup>26)</sup>。言い換えれば、それはただソ連だけを標的にする戦略に変えようとしたものである。そのために、彼はまずベトナム戦争を終わらせることを考えた。中国に接近するのも中国の影響力を利用して泥沼のベトナム戦争から脱出する狙いがあったからである。

このように、アメリカの世界戦略が余儀なく転換させられることにより、中国に対する脅威がある程度軽減することになった。毛沢東はソ連に対する戦略を調整する時、選挙中と大統領就任後において、米中関係を緩和しようとするニクソンの様々な動きを注意深く観察し続け、それに呼応するために、アメリカに対し従来とは異なる幾つかの行動をとった。たとえば、1968年11月26日に中国側が米国側に中断した中米大使級ワルシャワ会談を再開するよう提議した。それがすぐには実現できなかったものの、ようやく毛沢東の指示の下で1970年1月20日に会談の再開が実現された。

## 2) 林彪の反応と毛沢東の意図

こうした一連の外交活動では林彪の存在感がほとんど見られなかった。しかし、外交舞台にめったに登場しない彼の次のような動きは本課題に関連するものとして特筆に値する一例であろうと思われる。

林彪の秘書の回想によれば、1969年9月頃、「北ベトナムのファン・バン・ドン総理とポー・グエン・ザップ国防相が林彪と会見する願望はようやく実現した。・・・林彪の談話の内容はその中心がただ一文字であり、それは『熬』（辛抱するという意）である。林彪は彼らに『強大なアメリカに対し、あなたたちの方法はただ辛抱することだ。辛抱こそ勝利である』』と言った<sup>27)</sup>。

つまり、ベトナム戦争については、アメリカをベトナムから脱出させるべきか否か、どのようにしてアメリカの政治力、軍事力を消耗するかについては、軍事戦略・戦術家としての林彪は自分なりの立場をもっていた。タイミングとしては、その頃はちょうど国内の第9回党大会が終わり、中ソ紛争が激化し、米中接近の「史劇」が始まろうとする時であった。しかし、この談話の内容を見る限り、アメリカとの妥協を勧誘するような示唆は全く感じられず、毛沢東の「連米抗ソ」（アメリカと連合してソ連に対抗する）という外交戦略の調整に歩調を合わせる努力が窺えない。

林彪事件の後、毛沢東は北ベトナムの友人と会見する際、次のように言った。すなわち、「われわれも今まで党内の意見が一致しなかった。ある一派の人（林彪を指す一筆者）がアメリカをつかんで手放さないことをあなたたちに勧め、一文字で表現すれば、『熬』というのだ。つまり、ゲリラ戦を行うだけで、大きな作戦を

行わないことだ。しかし、私は兵力を集中し、大規模な作戦行動をすることをあなたたちに提言する。敵を負けるまでやっつけなく、手痛いほどやっつけなければ、敵はいい気持ちにならないものだ。そのようにしなければ、あなたたちは交渉のテーブルでこのような結果を得ることができなかつただろう<sup>28)</sup>。

以上の経緯から、ベトナム問題の解決は米中関係を改善するときの重要な課題であり、鍵の一つであることが窺える。米中間の交渉を通して、アメリカに引っ込み場を与えることにより、ベトナムからの早期撤退を促すのが毛沢東の狙いの一つだったようである。毛沢東から見れば、南ベトナムの傀儡政権は共産党を中心とする抗米勢力より遥かに劣っているので、アメリカが撤退すれば、ベトナム人民軍の勝利は早く実現できるだろうということであった。その意味で、毛沢東は大規模作戦で敵に決定的な打撃を加えることをベトナム共産党に提案したと思われる。

しかし、それに対し、林彪はむしろ北ベトナム側にアメリカと交渉せず、ゲリラ戦術でその勢力を戦場に引きずっていくことを提言している。それは毛沢東の対米緩和政策に対する、形を変えての抵抗かどうかが判断できないが、少なくとも両者の対米戦略の相違が見られている。

ただし、林彪の「熬」という戦略は決して大規模作戦によりアメリカ軍に対抗する戦法を否定しているというわけではない。ただ、ベトナム戦争全体の角度からアメリカ軍を戦場に引きずり、それを消耗しなければならないことを述べたことにポイントがあったようである。毛沢東の林彪批判は林彪の戦略思想に対する指摘よりも、むしろ自分の外交戦略の転換に追随して

こなかったことへの不満を表現したように聞こえる。

一方、米中接近の道は決して平坦なものではなかった。1970年4月と5月に、アメリカはカンボジアを侵入した。アメリカの政策と中国国内の情勢を全面的に分析した後、中国は慎重に対応し、本来5月20日に行うはずの中米大使級会談を停止することを宣言した。中国は中米和解のプロセスにおいて自分は終始、有利な立場に立ち、アメリカが屈服してすすんで和解を求めに来ているイメージを見せようとした。そうしてこそ、それまでの反米路線からの転換のために合理性をつくり、党の幹部と党員及び国民に新しい対米政策を納得させることができるのである。それは文革のような過激の時代においては極めて重要であり、とくに理解しがたいやり方ではなかった。

その後、1971年1月にも、アメリカ政府はまた南ベトナム軍とともに、ロオス国内のホーチミンルートを切断する「ラムソン719作戦 (Operation Lam Son 719)」を実行するために、再度出兵することを宣言した。そのため、中国は再び中米和解のテンポを緩めた。一方、ちょうど同じ時期に、中国国内の政局もその後の林彪事件を左右する重大なできごとが起きた。1970年8月23日から9月6日までに開かれた第9回党大会第2次全体会議（普通、第二回廬山会議と呼ばれる）において、国家主席の廃止案をめぐる毛沢東と林彪の葛藤はようやく表面化し、二人の関係はますます悪化するようになった。毛沢東は会議において林彪の擁護者であり、文革グループ副組長である陳伯達を討伐した時に、林彪勢力と徹底的に対抗することを決心した。したがって、この時期は中国共産党内では名目上、陳伯達を相手にしながら、

実は林彪を標的にする「批陳整風」運動の実施に精力を集中していた。毛沢東はこのような党内闘争にほとんど全力を注いだようなので、他のことまで気にかける余裕はなく、中米和解のことも処理する力が足りなかった<sup>29)</sup>。

後に、毛沢東は林彪批判の意味合いで中米緩和を顧みる時に、数回も次のように述べたことがある。つまり、林彪の問題を解決しなければ、中米関係を打開することができないということである。1972年、ニクソンが訪中する際、毛沢東は外交政策の調整について林彪との間に食い違いが存在し、彼は中米の接触に反対したと明確に指摘した。毛沢東はニクソンに「我が国にもわれわれがあなたたちと付き合うのに反対する派閥があるが、その結果、飛行機に乗って外国に逃れた」と話した<sup>30)</sup>。

これを見る限り、林彪は確かに中米和解に対する態度が曖昧で、しかも、不満を持った可能性が高かった。少なくとも彼は毛沢東の決定を断固として支持したようには見えなかった。その不満には長期にわたる中米両国の対立により生じたアメリカに対する強い不信感がある一方、廬山会議で毛沢東と不和になった後の言いわけでもあったのではないと思われる。しかし、毛沢東は独断専行が多く、文革の時代においては特にそうであったので、あらゆる人は彼が決定したことに反対しきれず、林彪も例外ではなかった。

いままで調べた資料では、林彪が公に中米の和解に反対したものが何も見つからない。この点については、高文謙氏も指摘している。つまり、彼が目を通し、批准した中米関係の公文書にはいずれも「完全に主席の指示に同意する」、あるいは、「主席の指示に基づきやっつよい」<sup>31)</sup>とのような表現で書きこんだものばかりであ

る。したがって、中米の和解に対する林彪の不満はせいぜい個人のぐちにすぎず、他の人は知ることがほとんど不可能で、毛沢東本人でさえ後に知ったようである。

林彪事件の後、林彪に対する毛沢東の批判はむしろ彼を後継者に指定した自分の過失をのがれる嫌いがあるように思える。彼は事件の後、機会があるたびに自己弁護し、林彪と一線を画そうとした。その意味で、林彪事件の後、中国の外交が新しい局面を迎え、国際舞台で徐々に重要な役割を担うようになったのは林彪の失脚によるものというよりも、毛沢東は事件により文革の合理性と彼の威信に疑念を抱き始めつつある国民の心理をかわし、外交上の成功で国内政治の危機を脱そうとする一面もあるように思われる。

このように、毛沢東は第9回党大会の前後にソ連と厳しく対峙する姿勢を構え、中国全土が臨戦態勢に入ることをさせたが、彼は情勢の展開を注意深く注視し、できるだけそのような局面から抜け出そうとした。彼はアメリカと和解し、ソ連を孤立させるという戦略的転換を行う中で、自分の「親密な戦友」である林彪とは全く検討しなかった。それどころか、逆に文革で批判され、ほとんど失脚した他の軍の元老に当面の世界情勢を研究させるとともに、自分たちの情勢判断と意見を提出することを委託したのである。後に実現したキッシンジャー（Henry Alfred Kissinger）の中国秘密訪問とニクソンの正式訪問はまさにこの研究の上に、毛沢東が政策決定を下したことによりできたものである。後の林彪事件は中国の外交政策の転換と直接関係したとは断言できないが、少なくとも、林彪は毛沢東の対米関係の調整に積極的ではなかったことが言えるであろうと思われる。

以上に関連して、この政策の決定過程を見る限り、また、次のことを示しているのではないかと思われる。つまり、1. 重大な外交政策を決定する時、毛沢東は決して戦備活動の第一線に立つ林彪勢力に頼らず、むしろ穏健派の元老たちをより信頼した。2. このような方式で文革中に批判された軍隊と中央の元老に対する信頼を示すとともに、膨大化した林彪勢力を牽制する効果もあった。

なお、事件発生後の毛沢東の林彪批判は、林彪が重大な外交政策の転換を阻害したので、中米関係改善に伴う中国外交の復活は林彪勢力の粛清がなければ、実現が難しいという印象を世界に示唆したものであった。文革における中国内部の政争をアメリカなどに意識的にばらすことは、ようやく動き始めた西側の対中緩和が林彪事件の発生により再び動揺するのを防ぐ目的があったと思われる。ここで、文革の過激政策と混乱状態によりもたらされた国際社会からの孤立状態をいち早く脱出し、「連米抗ソ」という新たな中国の安全保障構造をつくろうとする毛沢東の意図も窺える。

### 三 中国の政局に対する林彪事件の影響

林彪事件は文革の重要な転換点であった。それにより、文革運動の必要性和合理性は国民から疑問視され、結果として当時の中国共産党と政府の穏健派および国民はそれまでの思想運動などを冷静に反省しはじめ、中国社会の現実と国際社会との格差に目覚めるようになった。それは事実上「文化大革命」の理論と実践が破産したことを宣言したものとなった。

林彪事件から毛沢東の死去までの中国政局の特徴は、文革初期に批判され、失脚した旧体制

の幹部が改めて起用される一方、江青を中心とする過激派が依然として毛沢東の支持をバックに横行しつづけることであった。

### 1) 事件後の毛沢東の対応

毛沢東は、事件の発生で林彪の部下たちがどんな反発が出てくるのかをきわめて憂慮した。彼は林彪問題に関する釈明を含む何らかの有力な対応策を取らない限り、これまで万難を排して作り上げた文革体制は徹底的に崩壊するだろうといち早く意識した。それを止めるためにも、彼の指示の下で、まず、中国共産党中央は周恩来が指導する林彪と陳伯達を審査するための特別案件グループ（專案組）を成立させるとともに、「批林整風運動」（林彪を批判し、気風を肅清する運動）を繰り広げ、林彪勢力とその影響を肅清しようとした。それと同時に、林彪をはじめとする軍事委員会工作グループを解散し、葉剣英元帥が指導する軍事委員会工作会議を改めて立ち上げた。毛沢東は、また、できるだけ多くの人を敵に回さないために、事件に関与した人の範囲を縮小し、仕事の関係だけで林彪と関わりのあった人々を林彪勢力と区分させた<sup>32)</sup>。

もう一方では、毛沢東は林彪事件を機に軍隊と中央の元老たちの不満を和らげようと、文革中「走資派」（資本主義の道を歩む実権派）として批判され、失脚した多くの将領と幹部のために名誉回復を行った。その一連の動きの中でとくに注目されたのは文革中厳しく批判された元副総理であり外交部長であった陳毅元帥の追悼式への毛沢東の参加であった。もともと予定に入らなかった毛沢東の突然の参加は、文革中に迫害を被った多くの幹部や知識人などに謝る意味もあったと見られた。ただ、その誤りの責任はほとんど林彪に転嫁した<sup>33)</sup>。なお、迫害さ

れた人の名誉回復をきっかけに、その人たちの再起用も行われ、鄧小平の一回目の復帰もその中の一例であった。

また、毛沢東は文革における解放軍の重要性を低下させた。軍隊において林彪の支持者が肅清された後、解放軍も次第に文革中接收・管理した政治権力から退いた。1971年に、毛沢東は南方地域を視察した際、繰り返し「党は軍を指揮する」と明確に指摘した。そして、解放軍は全国人民に学ばなければならないとも指示した<sup>34)</sup>。1973年12月に、毛沢東は軍部のセクトの形成を防ぐために中国共産党中央政治局会議において八大軍区司令官の職務の入れ替えを提議した。その上、司令官が移動するとき同行する人を秘書と警備員と軍医官などの7人だけに厳しく限定した<sup>35)</sup>。それも軍指揮者の権力拡大を防ぎ、軍隊を中央に忠誠を尽くさせるための措置であった。

毛沢東はさらに「三支両軍」の停止と、各文化教育機構に派遣された軍人の撤回を命令した。それは党組織の再建を意味するもので、それにより革命委員会と軍隊の政治的影響力が次第に縮小するようになった。そうした中で、文革前の大衆組織の回復も行われた。たとえば、党の指導という前提の下で、共産主義青年団の再建により文革の象徴的な存在である紅衛兵が姿を消した。また、改組された労働組合が労働者代表大会に入れ替わった。

一方、林彪事件の後、毛沢東はより多くの精力を外交戦略の調整に注いだ。まずは、反米主義の「空気」の中で20数年間生活してきた中国国民の反米感情を慎重に変えようとした。政府の黙認の下で二十数年も閉鎖された中国社会で英語の学習ブームが静かに広がりつつあった。また、公の本屋では販売されず、入手できる人も限られているものの、「内部書籍」という名

目で国外の政治関係の図書や学術専門図書、小説、歴史人物の回想録などが出版され、国家機関の専門書店で購入できるようになった。

その中で、1971年10月25日に、国連における中華人民共和国の復権が実現した。それに続いて、1972年2月のニクソン訪中により、中米関係の対立状態がやっと打開された。それを受けて、1972年9月に、日中国交正常化も実現した。中米関係の和解と改善とともに、中国の対外関係は飛躍的な進展を遂げ、世界範囲で中国との国交樹立の第三回のブームを迎えた。中国は数多くのアジア・アフリカの発展途上国と友好協力関係を固め、発展させたのみではなく、西側と日本などの多くの先進国とも外交関係を樹立した。結局、文革における過激な外交政策のある程度は是正とそれに続く国連の復帰などにより、中国が置かれる国際環境が大きく改善され、中国の国際的な地位が高まり、世界構造に影響する中米ソの三極関係が中国に有利となる方向へ変化しつつあるようになった。

このように見ると、中米関係の改善を起点として始まった中国の対外政策の調整は林彪事件の後、文革の過激な政策の見直しに急ぐ毛沢東の心理状態を示した。そのような動きは、事件後の国内の緊張する雰囲気がある程度緩和させた一方、客観的には中国の国民に文革の意義と本質を反省させるようになった。

## 2) 中国社会への影響と文革後期の政治情勢

事件が党の幹部を含む中国の国民に与えた衝撃は想像を絶するものであった。毛沢東が自ら選んだ後継者はなんと反逆を企てること、そして、「修正主義を防ぐ」ことを標榜する「文化大革命」が、逆に「党と国家権力を奪いとうとする」「野心家」を作り出し、しかも、そ

の本人が修正主義の総本山とみられるソ連へ亡命し、保護を求めようとするのはあまりにも皮肉的で、劇的なものであった。その衝撃により、数多くの国民はようやく個人崇拜の熱狂から目覚め、いわゆる「継続革命」の理論と実践を疑いはじめた。その中で、とくに一部の知識層の有識者は国際社会と比較する視点から中国社会と政治制度を鋭く観察するようになった。たとえば、広州市では、若者の三人グループの知識人は李一哲の名で公に「社会主義の民主制と法制について」と題する論文を大字報の形で発表し、中国政治の現実を鋭く指摘するとともに、問題解決の方法を積極的に提議した。当時の政治状況の下では、論者は「林彪体制への批判」といったような表現しか使えないものの、彼らが批判したのは実際には中国の政治制度と社会の現実であり、中国に存在する根本的な問題——民主主義制度の欠如ということであった。このような政治的見解は文革中の政治体制にとって到底容認できず、政府当局がその大字報の取締をした上、論文作者の三人を反革命集団と断罪し投獄した。しかし、論文の発表は中国社会で広い共鳴を呼び、一時は静かではありながら、書き写された論文が手から手へと伝えられ、回し読みされるような盛況となった。そのような国民の目覚めは文革の理念がすでに崩壊しつつあることを示した。

だが、当然ながら、事件後における中国情勢の根本からの変化は望めるものではなかった。毛沢東は失脚した多くの古参幹部を再起用したとはいえ、それが文革の否定を意味するものではなかった。彼は、文革理念と体制を維持するために旧体制の幹部をコントロールする力として、江青や張春橋などの文革過激派を支持しつづけた。1974年の「批林批孔運動」はその意図

の具体的な表れであった。

1974年1月に、毛沢東の批准により、中国共産党中央は江青などが編集した「林彪と孔孟の道」と題する資料を発行した。それに続いて、「批林批孔運動」が全国で繰り広げられるようになった。毛沢東は歴史を借りて、古代から革新派とされる法家が変革を図り、保守勢力を代表する儒家はつねに変革に反対することを宣伝し、文革の理念と運動を弁護し、擁護しようとした。江青らは各レベルの会議の場で、「修正主義は依然と当面の主な危険性である」と唱えつづけた。彼らは、林彪と孔子を批判することにより、周恩来、鄧小平たちが「現代の儒家」であり、「復活を企んでいる」と攻撃し、いわゆる法家を評価し、儒家を批判する活動を進めていた。林彪勢力の衰退に伴って、江青を中心とする「四人組」の勢力は却って「批林整風」運動の中で大きく力を伸ばし、より大きな国家権力を手に入れたのである。

### おわりに

林彪事件、あるいは林彪問題は文革の産物である。林彪はどのような経緯で、また、どんな心理で文革運動に乗ってきたかについては、研究者と当事者の間では、見解の違いがあるが、しかし、少なくとも表面では、彼が毛沢東崇拜の運動と文革の発動を推進する上で急先鋒の役割を果たした。これは否定できない事実である。ただ、そもそも毛沢東の文革発動がなかったならば、林彪事件の発生はありえなかった。その意味で、林彪も文革の犠牲者であった。

林彪問題は関連する範囲が広く、しかも、今でも多くの謎に包まれている。本論はただ国際環境における林彪問題という視点から三つの問

題を検討したのみである。その結論を改めてまとめれば、次の通りである。

まず、林彪に対する毛沢東の猜疑心と警戒心は第9回党大会の路線をめぐっての政治見解の違いと、対ソの戦備活動における林彪勢力の拡大という二つの背景の下で深まるようになったと思われる。第9回党大会における食い違いが毛沢東と林彪の分岐点であると言えるならば、中ソ戦争に臨む戦備態勢が毛・林の距離をさらに開けたのではないと思われる。

国境紛争をめぐる中ソ対立の緊張が高まる中で、第9回党大会で権力の最盛期に達した林彪とその軍人勢力は中国の政治舞台に重要な地位を占め、莫大な影響力を持つようになった。全国に高揚する戦備活動の雰囲気は自然に軍隊を直接指揮する林彪勢力の威力を際立たせた。しかし、まさにそうしたことは毛沢東の猜疑心をさらに深め、自分と江青らの過激派勢力に対する林彪の脅威を警戒させはじめたのである。

林彪勢力は文革運動と厳しい中ソ対立の中で強まったことを考えると、ソ連に対する臨戦態勢の形成過程に発生した問題は間接的にせよ毛沢東と林彪の対立を引き起こすインパクトの一つとなったように思われる。とくに、戦争に備えるもっとも緊迫した時期に、林彪の名義で公布された「一号命令」は毛沢東を大きく揺るがし、林彪の権力を削らなければならないことを強烈に意識させた。そして、毛沢東が1970年8月の廬山会議で林彪グループの一員と見られた陳伯達を失脚させたことは実は江青らの文革過激派に矛先を向けた林彪への警告であった。つまり、邱会作将軍が指摘したように、毛沢東は第9回党大会を通して自分の文革思想の継承者が林彪ではなく、江青らの勢力であることを認識した。そして、廬山会議では、林彪が文革思

想の継承者どころか、組織人事の面でも真の文革推進派の江青らの存在を容認できないことに気付いた。文革の成果を守りぬくことを最大目的とする毛沢東は自分が亡き後の政権を絶対林彪に託してはならないことをようやく悟ったであろう<sup>36)</sup>。したがって、廬山会議は毛・林闘争の起爆剤となった。

つぎに、毛沢東は中国の外交政策の調整を行う重要な政策決定を模索するプロセスにおいて、後継者とされた林彪の存在と役割を基本的に排除した。それは改めて林彪に自分の継承者という地位が単なる形だけのものに過ぎないことを感じさせたであろうと思われる。林彪が中米和解に反対した事実を証明する有力な資料がないものの、中米交渉の全過程を考察するとき、彼の反応は基本的に消極的であることが窺える。その意味で、毛沢東の国際戦略の調整は疎外された林彪との間の亀裂をさらに深めたものではないかと思われる。

さらに、林彪事件の発生は文革の進行過程を徹底的に変え、毛沢東の文革理念に壊滅的な打撃を与えた。まず、共産党内の穏健派とエリートをはじめ、多くの人々は毛沢東と文革派の独裁的な支配に完全に絶望し、その輪がどんどん広がっていった。文革後期における圧政への沈黙の抵抗と毛沢東死後の「四人組」の瞬時の崩壊はそれを端的に示した。また、何より重要なことは、中国の国民が事件の衝撃から目覚め、それまでに崇拜しつづけた毛沢東を懐疑するようになったことである。その後の数年間の反省と、続く文革後期の試練を経て、各界各層の人々はようやく1976年4月5日に「4・5運動」を起こし、北京の天安門広場に集まり、逝去した周恩来に対する追悼活動の形で、再度打倒された鄧小平を支持し、毛沢東が自ら発動し

た「巻き返しの右翼風潮に反撃する」(反撃右傾翻案風)運動に真っ向から対抗する抗議行動を行った。これはいわゆる「第一次天安門事件」である。ただ10年前にも毛沢東が百万人以上の紅衛兵を観閲する舞台は今では文革と彼に抵抗する主戦場となった。それは文革運動の徹底的な破産を宣言した。

歴史学の視点から見れば、林彪事件は中国共産党の歴史にとって、ひいては共産主義思想に対する中国国民の信仰心にとっても重要な転換点であった。それまでに社会主義運動や共産主義の理想は中国近代史の流れと政府の宣伝の下でほとんど抵抗なく受け入れられ、数多くの理想主義者や知識人を魅了した。それが普通の民衆の間にも大きな影響力があった。しかし、林彪事件による文革の破産とともに、専制政治、さらには共産主義の理念まで懐疑し、否定され、多くの理想主義者と知識人はだんだんと自由と民主主義の理念を受け入れる方向に変わりはじめた。その意味で、林彪事件は全国範囲の地下の「思想解放運動」とも言える動きを引き起こしたと言える。それが「四人組」崩壊後に広がった本格的な「思想解放運動」のために社会的、思想的な準備をしたと言える。

最後に、林彪事件は文革中権力が伸びたもう一つの勢力にも大きな転機をもたらした。江青をはじめとする「四人組」は林彪勢力の衰退の中で自己勢力のさらなる拡大に空間を得ることとなり、党と政府で掌握した権力が急速に膨張した。しかし、彼らのファッショ的な思想支配と権力乱用の横行は逆にその後の徹底的な壊滅を加速させたのである。

#### 【註】

- 1) 『解放軍報』社説「高舉毛沢東思想偉大紅旗 徹底

- 批判資産階級軍事路線」、1967年8月11日  
 ただし、軍隊内部の文革運動を煽動したのは林彪ではなく、毛沢東と江青らによるものであるとの主張もある。たとえば、舒雲氏は著書『林豆豆口述』（明鏡出版社、2012年9月、238～240頁）でそのように立証している。
- 2) 金春明 席宣『“文化大革命”簡史』、「第8回12次中央総会の開幕式における毛沢東の講話」、中共党史出版社、209頁を参照
- 3) 張化、蘇采青『首次揭秘：回首“文革”』〔中共九大召開前夕 珍宝島反擊戰時而起〕、中共中央党史出版社、2001年1月、  
<http://book.sina.com.cn>を参照
- 4) 何明 羅峰『中蘇關係重大事件述実』、「20章 中蘇国境紛争、陳錫聯回想：珍宝島反擊早有準備」人民出版社、2009年3月、340～350頁を参照
- 5) 朱繼承『珍宝島自衛反擊戰的前線總指揮者—肖全夫少将』、2008年1月  
<http://ido.3mt.com.cn/Article/200801/show877854c30p1.html>を参照
- 6) 何明 羅峰 前掲書、340～350頁を参照
- 7) 同上
- 8) 張雲生『毛家湾紀実—林彪秘書回想録』、春秋出版社、1988年7月、122～140頁を参照
- 9) Henry A. Kissinger『The White House Years』、中国語版、新華出版社、1981年版、201頁を参照
- 10) 「党史上的今天」、中国共産党新聞ネット・人民ネット、中央对外宣传办公室・中央党史研究室主編  
<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64165/68640/68667/iedex.html>を参照
- 11) 有林 等主編『中華人民共和國 国史通鑑』、第三卷、「中国共産党中央委員会命令」、423頁
- 12) 同上
- 13) 同上
- 14) 楊奎松『毛沢東與莫斯科的恩恩怨怨』、江西人民出版社、1999年7月、500頁を参照
- 15) 同上、501頁を参照
- 16) 1. 同上、502頁を参照  
 2. 遲沢厚「“一号命令”発出前後」、丁凱文 主編『重審林彪罪案』、(上) 明鏡出版社、2004年7月、99～105頁を参照  
 遲沢厚は文化大革命期に広州軍区司令部事務所副主任を務め、林彪事件を含む運動中の多くのことを直接体験した。
- 17) 楊奎松、前掲書、501頁を参照
- 18) 同上、501頁を参照
- 19) 同上、502頁を参照
- 20) 張雲生 回想論文「実話実説“一号令”」、丁凱文 主編、前掲書、(上)、80頁
- 21) 『中共党史大事年表』、中共中央党史研究室、人民出版社、1987年版、372頁
- 22) 汪東興『汪東興回憶 毛沢東與林彪反革命集团的闘争』、当代中国出版社、2004年1月版、13～14頁を参照
- 23) 中央文献研究室『緬懷毛沢東』（下）、中央文献出版社、1993年版、644～645頁
- 24) 同上
- 25) 熊向暉「打開中米關係的前奏」、『中央党史資料』、第42輯、72～87頁を参照
- 26) 1. Joo-Hong Nam, 《America's Commitment to South Korea: the First Decade of the Nixon Doctrine》, New York: Cambridge University press, 1986, pp74~75  
 2. 〈Military doctrine〉, from Wikipedia, the free encyclopedia,  
[http://en.wikipedia.org/wiki/Military\\_doctrine](http://en.wikipedia.org/wiki/Military_doctrine)  
 3. 時殷弘『尼克松主義』、武漢大学出版社、1984年、43頁
- 27) 張雲生、『毛家湾紀実—林彪秘書回想録』、春秋出版社、1988年7月、329頁

- 28) 尹家民『国共往事風雲録』、当代中国出版社、2012年1月、296～297頁を参照
- 29) 熊向暉『我的情報與外交生涯』、中共党史出版社、1999年1月
- 30) 熊向暉「試析1972年毛沢東同尼克松的談話」、『党的文献』、中共中央文献研究室、1996年第3期、106頁
- 31) 高文謙『晚年周恩来』、明鏡出版社、2003年、427頁を参照
- 32) 逢先知、金沖及『毛沢東伝』下冊、「毛沢東参加武漢地区座談会人員談話記録」中共中央文献研究室、2003年、1609頁を参照
- 33) 同上、1611～1644頁を参照
- 34) 有林 等主編、前掲書、「毛主席在外地巡視期間同沿途各地負責同志的談話紀要」、876頁を参照
- 35) 柯延 主編『毛沢東生平全記録』（下巻）、中央文献出版社、2004年1月、790～820頁を参照
- 36) 程光『邱会作が息子と文化大革命を語る——心の対話』、北星出版社、2011年2月、486頁を参照

#### 【参考文献】

- 1) 丁凱文 主編『重審林彪罪案』、明鏡出版社、2004年8月
- 2) 舒雲『林彪事件完整調查』、明鏡出版社、2007年2月
- 3) 馮治軍『毛沢東與林彪』、皇福図書、1998年12月
- 4) 呉潤生『林彪與文化大革命』、明鏡出版社、2006年4月
- 5) 舒雲『林彪畫傳』、明鏡出版社、2007年5月
- 6) 姫田光義『林彪春秋』、中央大学出版部、2009年7月